

平成26年度水産基盤整備概算決定について

【ポイント】

- 水産基盤整備事業の概算決定額は721億円（対前年比100%）
- 「日本再興戦略」等を踏まえ、国産水産物の輸出拡大を図るための流通拠点漁港における高度衛生管理等の対策や国土強靱化に資するための漁港施設の防災・減災対策、長寿命化対策に重点的に配分。
- 復興関連予算については、東日本大震災による漁港等の甚大な被害を踏まえ被災した漁港等の復興対策を推進するとともに、全国防災対策については、南海トラフ地震防災対策推進地域等において防波堤の粘り強い構造の確保・耐震対策を推進。
- 防災・減災対策について事業内容を拡充。

1 概算決定額

水産基盤整備事業（公共）

○概算決定額： 72,149百万円（対前年比100.0%*）

ほか、農山漁村地域整備交付金(水産関係分) 10,562百万円、

復興特会に係る全国防災対策分 1,961百万円、被災地復興（復興庁計上）分 21,162百万円がある。

* 25年度当初予算額 72,149百万円には全国防災対策分2,410百万円を含んでいる。
（25年度当初予算においては全国防災対策分は農水省所管一般会計予算に計上の上、復興特会に繰入れ）

このほか、被災地における市町村営漁港、漁業集落、漁港環境の整備は、東日本大震災復興交付金において対応。

2 主な内容

【通常分】

① 国土強靱化・防災減災対策の推進

地震や津波、波浪等による自然災害から漁港・漁村を守るため、漁港施設の機能診断や

老朽化点検を実施しつつ、防波堤の嵩上げや岸壁の耐震化対策などを推進。

とりわけ、省コスト化・利便性確保等に努めるため、可能な限り、防波堤と防潮堤により波浪等を多重に防護する対策を活用。

② 流通拠点漁港における衛生管理対策の推進

特定第3種漁港などの流通拠点漁港において、食の安全や海外市場の開拓に向けた漁港の高度衛生管理対策を推進。

③ 水産環境整備による水産資源回復対策の推進

沖合資源の増大を図るフロンティア漁場整備、水産生物の生活史に対応した藻場・干潟から沖合域までの良好な生息環境を一体的に整備する水産環境整備を推進。

【復旧・復興対策分】

① 拠点漁港等復興対策の推進（被災地対策）

拠点漁港における流通・防災機能強化、水産加工場等漁港施設用地の嵩上げ・排水対策など漁港の地盤沈下対策を実施するとともに、漁場の生産力回復のための整備等を実施。

② 被災地以外での津波防災対策の推進（全国防災対策）

南海トラフ地震、日本海溝・千島海溝地震の対策推進地域等において、漁港の防災・減災対策を強化するため、防波堤の粘り強い構造の確保や耐震対策を実施。

3 拡充事項等

○ 災害に強い漁業地域づくり事業（拡充） 46,409百万円の内数

東日本大震災において確認された防波堤による津波の「波高の低減効果」や「到達時間遅延効果」を踏まえ、既存の漁港施設を有効に活用しつつ計画的かつ効果的に防災対策が進められるよう、従来の事業メニューに漁港施設の機能保全・機能強化対策を追加するとともに、漁港の防波堤と海岸保全施設である防潮堤等の施設の連携による多重防護効果を最大限発揮させるための検討調査として「施設の防災・減災検討調査」を規定することで、「計画調査」から「整備」、「災害管理」までを一貫して取り組める事業体系に見直す。

○ 漁港施設機能強化事業（拡充） 6,008百万円

平成24年度補正予算より導入した漁港施設機能診断調査について、機能強化工事（事業採択要件：事業費5,000万円以上）とは独立した要件として規定し直すこととし、事業採択要件を設定（事業採択要件：事業費2,000万円以上）。

○ 水産物供給基盤機能保全事業（拡充）

11,002百万円

漁港の航路や泊地などを確保するための護岸等の老朽化により漁船等の安全航行等に支障が生じる可能性があることから、水産基盤施設の長寿命化対策の対象施設に水域施設、漁港浄化施設を追加することで、安全性の確保とともに予算の平準化を推進する。

26年度水産基盤整備概算決定の概要

【平成26年度概算決定額：
72,149 百万円（72,149 百万円）】

26年度予算の考え方

日本再興戦略や漁港漁場整備長期計画等に基づき、

- ・国土強靱化に資する漁港施設の**防災・減災対策**や、水産物の輸出促進を図るための拠点漁港での**高度衛生管理対策**への重点投資
- ・持続的な水産業振興を図るための**資源管理計画との連携による漁場整備**の着実な推進

国土強靱化対策

【課題と対応】

- ・大規模地震等の被害想定の巨大化
- ・波浪や高潮、地震や津波の来襲に対する住民の不安の増大



- ・漁港施設の長寿命化・防災機能強化
- ・漁港・漁村・海岸施設の連携による「多重防護」対策の推進



津波による漁港の地盤沈下と嵩上げ復興の状況

流通拠点の衛生管理対策

【課題と対応】

- ・国産水産物の消費の低迷
- ・水産物の輸出促進による需要拡大の必要性



- ・流通拠点における輸出重点品目を中心とした国産水産物の品質・衛生管理対策の推進



鳥獣対策を施した
陸揚岸壁

密閉型構造の
荷さばき所

水産資源の回復対策

【課題と対応】

- ・低位水準にある水産資源が、依然として約4割存在
- ・藻場・干潟の恒常的な減少



- ・広域的資源管理による安定した水産物供給体制の整備の推進



藻場の保全・造成

魚礁漁場

平成26年度水産基盤整備事業概算決定の内訳

(金額単位：百万円)

事 項	H25’ 当初予算	H26’ 概算決定			
		一般会計	対前年比	全国防災	被災地
水産基盤整備事業	72,149	72,149	1.00	1,961	21,162
直轄特定漁港漁場整備事業	14,747	18,491	1.25	450	602
うちフロンティア漁場整備事業	2,249	3,000	1.33	-	-
うち直轄漁港整備事業	12,498	15,491	1.24	450	602
水産物供給基盤整備	28,185	27,466	0.97	1,100	18,838
水産流通基盤整備事業	11,056	10,456	0.95	980	13,789
水産基盤ストックマネジメント事業	10,025	11,002	1.10	-	-
漁港施設機能強化事業	7,104	6,008	0.85	120	5,049
水産資源環境整備	23,790	22,150	0.93	241	1,537
水産環境整備事業	9,357	11,071	1.18	-	805
水産生産基盤整備事業	14,433	11,079	0.77	241	732
水産基盤整備調査（直轄・補助）	515	515	1.00	-	-
作業船整備費	18	18	1.00	-	-
後進地域補助率差額	2,484	3,509	1.41	170	185
防災対策推進水産基盤整備費東日本大震災復興特別会計へ繰入	2,410	-	-	-	-

※計数は、四捨五入によっているので、端数においては合計とは一致しない場合がある。

＜参考＞

- ・農山漁村地域整備交付金（農水省計上）を活用し、漁港漁場整備、漁港漁村環境整備、漁港関連道整備、漁場保全の森づくりを実施可能。
- ・東日本大震災復興交付金を活用し、漁港施設機能強化事業、漁業集落防災機能強化事業、漁港環境整備事業（農山漁村地域復興基盤総合整備事業のメニュー）を実施可能。

水産基盤整備事業の概要

1 趣 旨

漁港漁場整備長期計画に基づき、重点的に取り組むべき次の課題について、水産基本計画との密接な連携のもと、総合的かつ計画的に整備を推進する。

(1) 災害に強く安全な地域づくりの推進

東日本大震災からの復旧・復興及び全国の漁港・漁村の防災対策を推進するため、水産物の流通拠点漁港の耐震化等、漁村の防災機能の強化を図る。

(2) 水産物の安定的な提供・国際化に対応できる力強い水産業づくりの推進

水産物の流通拠点漁港における衛生管理対策に取り組むとともに、既存の漁港施設の長寿命化対策の実施、漁村の生活環境等の改善を図る。

(3) 豊かな生態系を目指した水産環境整備の推進

資源管理等と連携し、水産生物の生活史に配慮した漁場整備を推進し、良好な生息環境空間を創出する。

2 事業内容

(1) 水産物の供給基盤の整備（水産物供給基盤整備事業）

① 直轄特定漁港漁場整備事業（漁港整備、フロンティア漁場整備）

国が実施する漁港及び漁場の整備

② 水産流通基盤整備事業（※1）

水産物の流通拠点（第3種漁港又は第4種漁港等）の漁港整備

③ 水産物供給基盤機能保全事業（水産基盤ストックマネジメント事業）

漁港施設の長寿命化を図るための機能保全計画の策定及び機能保全工事の実施

④ 漁港施設機能強化事業

高潮・高波対策及び地震・津波対策のための漁港施設の機能診断及び機能強化工事の実施

(2) 水産資源の生息環境の整備（水産資源環境整備事業）

① 水産環境整備事業（※1）

水産資源の回復を図る漁場の整備や漁場の生産力改善を図る水域環境等の整備

② 水産生産基盤整備事業（※1）

水産物の生産拠点漁港（第1種漁港～第4種漁港）と水産環境の一体整備

注）（※1）漁港漁場整備法に基づく特定漁港漁場整備事業を含む事業

3 平成26年度概算決定額（平成25年度当初予算額）

72, 149（72, 149百万円）

※平成25年度当初予算額には、東日本大震災復興特別会計への繰り入れ分（津波対策2,410百万円）を含む。

※農山漁村地域整備交付金及び地域再生基盤強化交付金措置額を除く。

（水産庁漁港漁場整備部計画課）

直轄漁港整備事業（継続）

1 趣 旨

水産業の健全な発展と水産物の安定供給を図るため、水産物の生産から流通・加工に至る一貫した水産物供給システムにおいて、消費者ニーズに対応した水産物の品質確保や衛生管理対策に重点的に取り組むことにより、国際競争力の強化や力強い産地づくりの推進が求められている。

このため、我が国水産物の安定供給上、特に重要な役割を果たす北海道の第3種・第4種漁港において、国直轄による漁港の整備を行い、安全・安心な水産物の安定供給を支える漁港の流通機能強化や生産基盤の整備を推進する。

2 事業内容

（1）事業内容

漁港漁場整備法に規定する漁港漁場整備基本方針に基づいて定められた特定漁港漁場整備事業計画により、外郭施設、水域施設、係留施設、輸送施設及び漁港施設用地（公共施設用地に限る）並びに、漁獲物の処理、保蔵及び加工施設（荷さばき所に限る）の整備を行う。

（2）事業要件

計画事業費が一事業につき20億円を超えるもの等一定の要件を満たすもの

3 事業主体

国

4 事業実施期間

平成13年度～

5 平成26年度概算決定額（前年度予算額）

15,491（12,498）百万円

6 負担率

10／10（うち、漁港管理者の負担金1／2等）

7 担当課

水産庁計画課 03-3502-8491（直）

フロンティア漁場整備事業（継続）

1 趣 旨

我が国は四方を海に囲まれ、世界の三大漁場の一つと言われる豊かな漁場を擁しており、古来より水産物を重要な食料として享受してきたが、近年、国際規制の強化や我が国周辺水域の資源状況の悪化等により、漁業生産量は、ピーク時の半分の水準にまで減少している。特に漁業生産量の約半分を占め、水産物供給の中核を担っている沖合漁業については、漁業生産量の減少が著しく、多くの沖合魚種の資源水準は低位にとどまっている。

このため、広域的に回遊する水産資源が分布し、我が国が管轄権を有し戦略的利用を図る必要性の高い沖合域において、資源管理の取組と連携を図りつつ、当該海域が有する水産資源の基礎生産力の向上や幼稚仔を対象とする産卵場・保育場の創造等を図る漁場整備を推進する。

2 事業内容

（１）事業内容

優れた漁場として形成されるべき相当規模の水面において行う魚礁の設置、水産動植物の増殖場及び養殖場の造成、並びに漁場の保全のための整備を行う。

（２）事業要件

- ・ 計画事業費が一事業につき20億円を超えるもの
- ・ 排他的経済水域において、TAC又はTAEにより資源管理がなされ、保護措置が講じられている魚種を対象とし、事業による著しい効果があると認められるもの

3 事業主体

国

4 事業実施期間

平成19年度～

5 平成26年度概算決定額（前年度予算額）

3,000（2,249）百万円

6 負担率

10／10（うち、都道府県の負担金1／4）

7 担当課

水産庁計画課 03－3502－8491（直）

水産流通基盤整備事業（継続）

1 趣 旨

安全・安心な水産物の安定供給と消費者ニーズに対応した水産物の品質確保や衛生管理対策の高度化を図るため、我が国水産物の流通の拠点となっている漁港においては、生産から流通・加工に至る一貫した水産物供給システムの構築を図り、国際競争力の強化と力強い産地づくりの推進が求められている。

このため、我が国水産物の流通の拠点となっている第3種、第4種漁港等において、水産物の品質確保や衛生管理対策の向上、陸揚・集出荷機能の強化等に資する高度衛生管理型荷さばき所、岸壁等の整備を推進する。

2 事業内容

（1）事業内容

第3種漁港、第4種漁港等において、我が国水産物の流通拠点として、安全・安心な水産物の品質確保や衛生管理対策の高度化、流通機能の強化に資する高度衛生管理型荷さばき所、岸壁等の整備を行う。また、当該漁港と利用上密接に関連する漁場施設の一体的な整備を行う。

（2）採択要件

- ・ 計画事業費が一事業につき5億円を超えるもの
- ・ 第3種漁港又は第4種漁港であること
- ・ 第2種漁港にあっては、利用漁船の実隻数が200隻程度以上若しくは属地陸揚量が5千トン程度以上の港勢を有するもの又は整備の結果同程度の港勢への推移が確実に見込まれるもの
- ・ 水産業の振興を図る上で、特に必要と認められるもの

3 事業主体

都道府県、市町村、水産業協同組合

4 事業実施期間

平成13年度～

5 平成26年度概算決定額（前年度当初予算額）

10,456（11,056）百万円

6 補助率

1／2等

7 担当課

水産庁計画課 03-3502-8491（直）

水産物供給基盤機能保全事業（拡充）

1 趣 旨

水産業の健全な発展と水産物の安定供給を図るため、これまで水産基盤整備事業等により総合的かつ計画的に施設整備を実施してきたところであるが、近年、整備後の施設の老朽化とともに更新を必要とする施設が増加してきていることから、管理を体系的にとらえた計画的な取り組みにより、施設の長寿命化を図りつつ更新コストの平準化・縮減を推進する。

2 事業内容

漁港施設、漁場施設の機能の保全を行うために必要な機能保全計画の策定（施設の機能診断を含む）及び保全工事（コスト縮減の観点から、耐震・耐波性能の確保対策をあわせて実施することが可能。）

漁港施設：外郭施設、係留施設、水域施設、輸送施設（道路、橋）、漁港施設用地（用地護岸、人工地盤）、漁港浄化施設

漁場施設：増殖場（消波施設、中間育成施設に限る。）
養殖場（消波施設、区画施設に限る。）

※下線部が拡充内容

3 事業実施主体

漁港管理者

4 事業実施期間

平成20年度～

5 平成26年度概算決定額（前年度予算額）

11,002（10,025百万円）

6 補助率

1／2等

7 担当課

水産庁計画課 03-3502-8491（直）

水産物供給基盤機能保全事業（拡充）

現状と課題

- ・これまで整備された多くの漁港施設が耐用年数を迎える中、漁港施設の機能維持のための老朽化対策は網羅的かつ計画的に進める必要。
- ・平成20年度より既に損傷が見られる主要な施設を対象を絞り、機能診断・保全計画の策定とともに、計画的・効率的に長寿命化のための施設補修・保全工事を継続的に実施。
- ・近年、これまで長寿命化対策の対象としていなかった施設においても老朽化による損傷が確認されている。

今後の対策

- ・老朽化した漁港施設の確実な対策が図られるよう、補助対象施設を追加。
（漁船の航行時の安全を確保するための水域施設、水産物の衛生管理対策上不可欠となる漁港浄化施設）

事業対象施設【現行】

- 漁港施設
 - ・外郭施設（防波堤、護岸等）
 - ・係留施設（岸壁、物揚場等）
 - ・輸送施設（道路、橋）
 - ・漁港施設用地（護岸・人工地盤）
- 漁場施設
 - ・増殖場（消波施設、中間育成施設）
 - ・養殖場（消波施設、区画施設）

事業対象施設【拡充分】

- 漁港施設
 - ・水域施設
 - ・漁港浄化施設

水域施設（航路）の老朽化例



導流堤の劣化、ブロックの散乱

航路護岸のひび割れ

漁港施設機能強化事業（拡充）

1 趣 旨

近年、大型低気圧や台風等による高潮・波高の増大等に対し安全が確保されていない漁港において、越波等による漁船や養殖施設等水産関係施設の被害、漁港施設用地や背後集落への浸水被害等が発生し、漁業活動に重大な影響が及んでいる。

このため、漁港における高潮・波浪対策として、近年の気象データや観測値に基づく沖波や潮位に対応した防波堤や岸壁等の嵩上げ改良等漁港施設の機能強化にかかる整備を推進する。

また、平成23年3月に発生した東日本大震災を踏まえ、大規模地震の発生危険地域や過去に津波被害が発生した地域等において、漁港及び背後集落の安全確保のための避難施設・避難路の整備、地震・津波に対応した外郭・係留施設の機能強化整備を推進する。

2 事業内容

（1）事業内容

・ 高潮・波浪対策

低気圧や台風等による高潮・波高の増大等に対する漁港の安全対策として、外郭施設、係留施設、漁港施設用地等の漁港施設の機能強化及び浸水防止施設、排水設備、漁船漂流防止施設等の設置（機能強化工事）を行う。

・ 地震・津波対策

大規模地震の発生危険地域や過去に津波被害が発生した地域において、地震・津波に対する漁港及び背後集落の安全対策として、外郭施設、係留施設、漁港施設用地等の漁港施設の機能診断、及び安全確保がなされていない施設への機能強化及び避難施設、避難路等の整備（機能強化工事）を行う。

（2）採択要件

・ 計画事業費が1地区あたり、機能診断にあっては2千万円以上、機能強化工事にあっては5千万円以上20億円未満のもの

・ 高潮・波浪対策については、近年の高潮、波高の増大等により、実測値や気象データに基づく設計沖波又は設計潮位が現況の設計諸元を上回る漁港施設及び現況の設計諸元が不足していることが要因となり、安全性に問題が生じている漁港。

・ 地震・津波対策については、東海地震、東南海・南海地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震にかかる地震防災対策強化または推進地域及び過去に津波被害を受けた地域等に立地する漁港

※下線部が拡充内容

3 事業主体

漁港管理者（都道府県、市町村）

4 事業実施期間

平成21年～

5 平成26年度概算決定額（前年度予算額）

6,008（7,104）百万円

6 補助率

1／2等

7 担当課

水産庁計画課 03-3502-8491（直）

漁港施設機能強化事業（拡充）

現状と課題

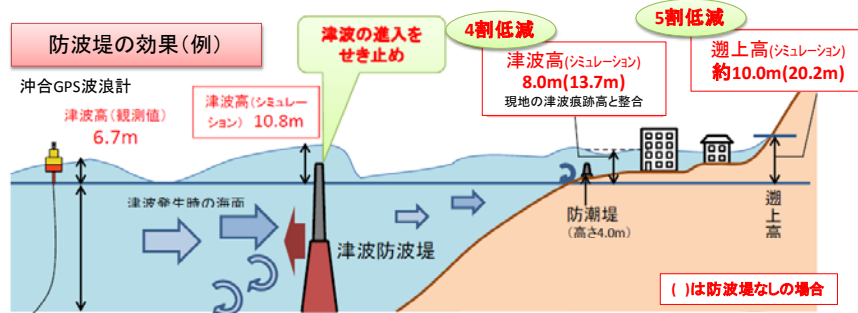
- ・今後予想される大規模地震・津波等の自然災害に強く、安全・安心に配慮した「国土強靱化」に資する漁港の整備が急務。
- ・昨年度より、漁港施設の防災機能を強化するため、「機能強化工事」の実施にあたり、漁港施設の脆弱性を把握するための「機能診断調査」を新たに制度化し、適切かつ合理的な対策を図っているところ。
- ・しかし、機能診断にかかる事業費分の追加によって、その後の工事の採択要件に影響を与えることとなり、こうした課題の解消を図り、採択要件の適正化を図ることが必要。

今後の対策

- ・「機能診断調査」と「機能強化工事」の採択にあたっては、それぞれに必要な事業費要件を設定し、適正化を図るとともに事業の一層の推進を図る。

事業内容	現行事業費要件	見直し案
機能診断調査	機能診断及び機能強化工事 5,000万円以上	2,000万円以上
機能強化工事		5,000万円以上

防波堤による津波減衰の効果の確認

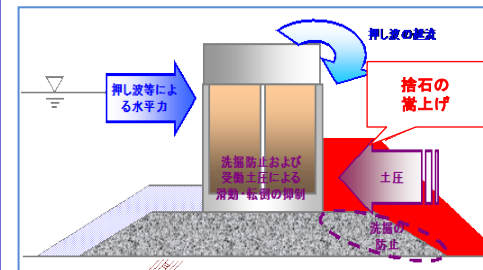


機能強化工事

防波堤の改良



津波による防波堤の
転倒・飛散を防ぐ改良



岸壁の耐震化



地震による岸壁の倒壊を
防ぐ耐震改良



水産環境整備事業（継続）

1 趣 旨

我が国周辺水域の水産資源の約4割が低位水準にあるとともに、磯焼け等の拡大による藻場・干潟の減少、閉鎖性海域等における赤潮の発生、漂流・漂着ゴミの増加等によって漁場の環境が悪化しており、水産資源の生産力の向上とともに豊かな生態系の維持・回復を図ることが求められている。

このため、より広域的・俯瞰的な視点をもって漁場の整備と水域の環境保全対策を総合的かつ一体的に実施することにより、水産生物の動態、生活史に対応した良好な生息環境空間を創出し、もって、水産資源の持続的利用と水産物の安定供給に資する。

2 事業内容

(1) 事業内容

- ① 利用が広範囲にわたる規模の大きな漁場施設の整備を行う。
 - ・ 事業メニュー
魚礁（浮魚礁を含む）、増殖場（着定基質、消波施設、海水交流施設等）、湧昇流漁場（マウンド礁）、養殖場（消波施設、区画施設等）
- ② 水域環境保全のための事業を行う。
 - ・ 事業メニュー
堆積物の除去、底質改善（しゅんせつ、耕うん等（養殖場を含む））、作れい、藻場・干潟の整備、海水交流施設等の整備等

(2) 採択要件

- ①の事業
 - ・ 計画事業費が一事業につき3億円を超えるもの（一部メニューを除く）
 - ・ 事業規模等が一定の要件を満たすもの 等
- ②の事業
 - ・ 計画事業費が一事業につき5千万円（市町村、漁協等が行う事業は、1千万円以上）を超えるもの（漁港区域内で行うしゅんせつについては、計画事業費が3千万円を超えるもの）
 - ・ 事業規模等が一定の要件を満たすもの 等

3 事業主体

都道府県、市町村

4 事業期間

平成13年度～

5 平成26年度概算決定額（前年度予算額）

11,071（9,357）百万円

6 補助率

1/2等

7 担当課

水産庁計画課 03-3502-8491（直）

水産生産基盤整備事業（継続）

1 趣 旨

我が国周辺水域の水産資源の約4割が低位水準にあるとともに、磯焼けの進行、赤潮の発生、漂流・漂着ゴミの増加等によって漁場の環境が悪化しており、水産資源の生産力の向上とともに豊かな生態系の維持・回復を図ることが求められている。

また、漁港は、漁業の生産の場として重要であるとともに、漁港の静穏水域や漁港施設は、水産生物の幼稚仔の生育の場や餌料の培養等の役割も果たしていることから水産環境としての重要性も高まっている。

このため、浅海域における漁場、藻場・干潟、養殖場と密接に関連する漁港の一体的な整備とともに、水域の環境保全対策を総合的に実施することによって、水産資源の維持・増大と水産物の生産機能の確保を図り、もって、水産資源の持続的利用と国民のニーズに的確に対応した水産物の安定供給体制の構築に資することを目的とする。

2 事業内容

(1) 事業内容

- ① 浅海域における漁場、藻場・干潟、養殖場と当該漁場等に密接に関連する漁港施設（水産資源の増殖機能の付加を含む）の整備を連携して行う。
- ② 養殖場を含む水域の環境保全のための事業を行う。

(2) 採択要件

①の事業

- ・ 計画事業費が一事業につき3億円（ただし、漁港施設の整備が含まれる場合は5億円）を超えるもの
- ・ 事業規模等が一定の要件を満たすもの 等

②の事業

- ・ 計画事業費が一事業につき5千万円（市町村、漁協等が行う事業は、1千万円以上）を超えるもの（一部メニューを除く）
- ・ 事業規模等が一定の要件を満たすもの 等

3 事業主体

都道府県、市町村、水産業協同組合

4 事業期間

平成13年度～

5 平成26年度概算決定額（前年度予算額）

11,079（14,433）百万円

6 補助率

1／2等

7 担当課

水産庁計画課 03-3502-8491（直）

災害に強い漁業地域づくり事業（拡充）

1 趣 旨

地震・津波等の災害が頻発しているほか、海溝型地震等による津波発生への恐れにより、国民の防災に対する関心が高まっている。加えて、こうした地震・津波等の発生によって水産物流通市場や漁港施設が被害を受け、地域・国民経済への悪影響を及ぼすことが危惧されている。

このような背景を踏まえ、災害時の水産物流通機能の確保、漁港来訪者等の安全性確保及び被災地の支援基地としての漁港利用など漁村の防災・減災対策を図るため、ハード・ソフト一体的な考えの下、漁港漁村における総合対策を実施する。

2 事業内容

漁港と海岸保全施設等との連携を通じて、津波等に対する効果的かつ効率的な防災・減災対策を可能とする「多重防護」の手法を導入しつつ、ハード・ソフトを含めた総合的な対策となるよう「災害に強い漁業地域づくり事業」基本計画を策定の上、以下の事業を実施する。

（1）調査計画事業

- 1) 漁港・漁村・海岸施設の安全度評価
- 2) 施設の防災減災検討調査 等

（2）整備事業

- 1) 水産基盤整備事業
 - ・ 水産流通基盤整備事業
 - ・ 水産生産基盤整備事業
 - ・ 漁港施設機能強化事業
 - ・ 水産物供給基盤機能保全事業
- 2) 海岸保全施設整備事業
- 3) 農山漁村地域整備交付金、沖縄振興公共投資交付金
- 4) その他非公共事業

（3）災害管理対策事業

※下線部が拡充内容

3 事業主体

地方公共団体等

4 事業期間

平成7年度～

5 担当課

水産庁計画課 03-3502-8491（直）

災害に強い漁業地域づくり事業（拡充）

現状と課題

- 東日本大震災では、防波堤による津波の「波高低減効果」や「来襲遅延効果」を確認。今後の津波対策にあたっては「防波堤」による漁港の減災対策と「防潮堤」との組み合わせによる背後施設や人命の確保対策が有効と再認識。
- 防災減災対策を進めるにあたり、漁港・漁村・海岸事業の組み合わせとともに、「調査計画」、「施設整備」、「災害管理対策」を一貫して実施できる事業制度が必要。
- 施設の防災減災機能を効率的かつ確実に発揮させるためには、既存施設の有効活用を図る必要。このために本事業に老朽化対策や機能強化対策を事業メニューに追加することが必要。

今後の対策

- 事業体系を①調査計画事業、②整備事業、③災害管理対策事業に整理
- 施設間の連携・調整が図られるよう調査計画事業の中に、「施設の防災減災検討調査」をメニュー化（水産基盤整備事業の測量設計費の活用）
- 漁港施設機能強化事業、ストックマネジメント事業を対象事業に追加

災害に強い漁業地域づくり事業（現行）

漁港	海岸	漁村	ソフト対策
・調査設計 ・施設整備	・調査設計 ・施設整備	・調査設計 ・施設整備	・ハザードマップ ・観測機器の設置 等

漁港施設の機能強化・老朽化対策

- ・漁港施設の安全度評価（機能診断・老朽化診断）
- ・機能強化工事、老朽化工事

対象事業の追加、事業体系の整理、調査の連携・調整

災害に強い漁業地域づくり事業（拡充）

調査計画事業

- ・漁港・漁村・海岸施設の安全度評価
- ・施設の防災減災検討調査（施設間の連携）
- ・ハザードマップ作成 等

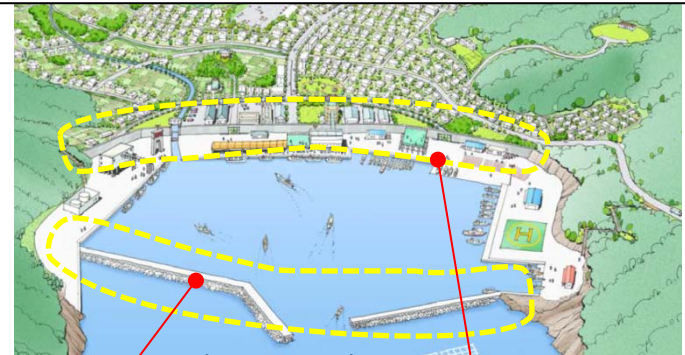
整備事業

- ・漁港・漁村・海岸施設の各施設整備
- （対象事業に以下を追加）
 - ・水産物供給基盤機能保全事業
 - ・漁港施設機能強化事業

災害管理対策事業

- ・漂流防止柵の設置
- ・潮位計等の観測機器の設置
- ・水門等の遠隔操作装置の整備 等

防波堤と防潮堤の多重防護のイメージ



防波堤

連携・調整

防潮堤

漁港・漁村・海岸事業における調査計画の連携・一体的な実施

- ➡ 地元に対して、整備による防災減災効果（津波来襲遅延、浸水範囲縮小）が明示しやすい。
- ➡ 調査の効率化、施設規模の最小化等によるコスト縮減が期待できる。